COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

不二精機

6400 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2021 年 3 月 31 日（水）

執筆：客員アナリスト
岡本 弘
FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**

FISCO
FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

■要約 01
1. 精密プラスチック金型の製造を専業として売上を拡大 01
2. 2020 年 12 月期連結業績は 10.3% 減収、26.9% 営業減益、経常利益は 58.5% 減 01
3. 2021 年 12 月期はコロナ禍が夏には収束する前提で
売上高 7,180 百万円、営業利益 450 百万円、上場年度後の最高益更新見込む 01

■会社概要 02
1. 会社沿革並びに事業概要 02
2. 事業内容 05
3. 同社事業を取り巻く環境 09

■業績動向 11
1. 2020 年 12 月期の業績概要 11
2. 財務状況 13

■今後の見通し 14
1. 2021 年 12 月期の業績見通し 14
2. 事業の動向について 15

■中長期の成長戦略 17
1. 今後のビジョン 17
2. 成長分野への注力 17

■株主還元策 19

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

自動車用精密成形品の拡大と医療用・食品容器用精密金型を 2 本柱に着実な成長を目指す

1. 精密プラスチック金型の製造を専業として売上を拡大

不二精機 <6400> は、1965 年に大阪市生野区で精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に設立。以来、精密プラスチック金型の製造を専業としている。精密成形品その他事業も開始したほかグローバル展開で海外連結子会社の拡大を経て、射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の 2 事業で事業展開している。

同社は、高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1) ハイサイクル、2) 多数個取り、3) 不良率・バラツキの極小化、4) 長寿命を特徴として、高付加価値な精密金型製造を行っている。また精密成形品その他事業では、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野に絞った事業展開を行っている。

2. 2020 年 12 月期連結業績は 10.3% 減収、26.9% 営業減益、経常利益は 58.5% 減と低迷

2020 年 12 月期連結業績は売上高 5,913 百万円（前期比 10.3% 減）、営業利益 283 百万円（同 26.9% 減）、経常利益 142 百万円（同 58.5% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 99 百万円（同 65.8% 減）となった。セグメント別では射出成形用精密金型及び成形システム事業が売上高 2,327 百万円（同 20.4% 減）、営業利益 267 百万円（同 4.4% 減）となった。売上面では、射出成形用精密金型及び成形システム事業において売上高の 56.7% を占める医療機器用精密金型の売上が、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響から顧客との間で検収手続きに遅延が生じたことが減収要因となった。利益面では、受注残の消化で操業度が高い状態に維持されたうえ、利益率の高い製品の売上高が想定を上回ったため、減収でも利益を維持した。納期の短い精密成形品その他事業は、売上高 3,586 百万円（前期比 2.3% 減）、営業利益 23 百万円（同 78.6% 減）となった。主力製品の自動車部品用成形品は東南アジア市場を中心に中期的な受注を獲得し、インドネシアやタイでの増産設備稼働に加え秋元精機工業（株）の子会社化もプラス要因となった。しかし、全般的にコロナ禍の影響による稼働率の低下は、経費削減を実行したものの補えきれず、利益は大幅減を余儀なくされた。

3. 2021 年 12 月期はコロナ禍が夏には収束する前提で売上高 7,180 百万円、営業利益 450 百万円、上場年度後の最高益更新見込む

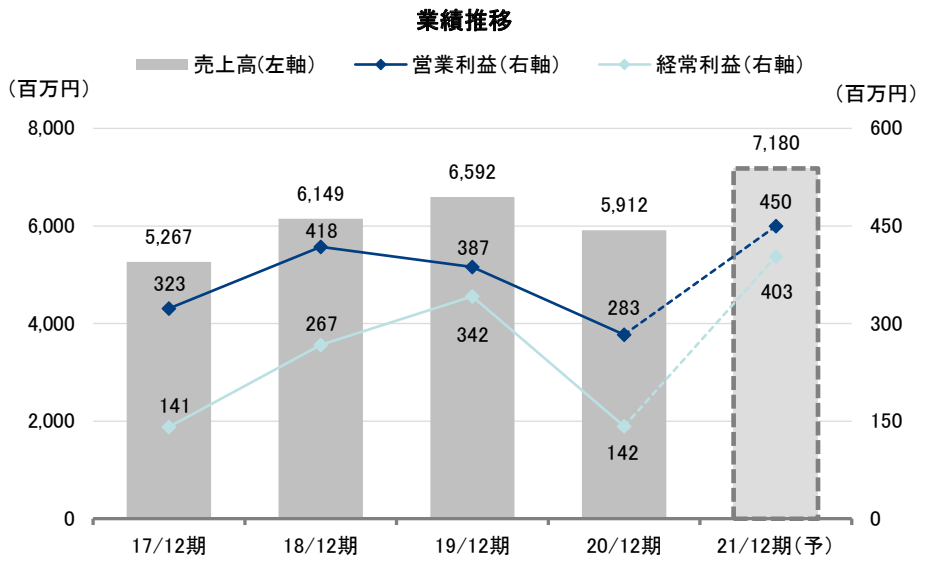
2021 年 12 月期会社予想は売上高 7,180 百万円（前期比 21.4% 増）、営業利益 450 百万円（同 59.0% 増）、経常利益 403 百万円（同 183.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 373 百万円（同 276.8% 増）としている。コロナ禍による影響が 2021 年夏には収束する前提で、大幅な収益回復並びに上場年度後の最高益更新を見込む。射出成形用精密金型及び成形システム事業では日本国内で医療関連製品・食品容器関連製品、中国市場での医療関連製品に注力し、内製化向上などで付加価値を高めて収益拡大を図る。精密成形品その他事業では東南アジア市場での自動車部品関連製品の受注拡大に伴い、タイ・インドネシアでの生産拡大並びに増産投資継続、利益面では自動化・半自動化投資による生産性向上等で収益性を高め実現を図っていく。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

Key Points

- 2020 年 12 月期連結業績は 10.3% 減収、26.9% 営業減益、経常利益は 58.5% 減と低迷
- 2021 年 12 月期会社予想は 2021 年夏にはコロナ禍が収束する前提で 21.4% 増収、営業利益 59.0% 増と上場年度後の最高益更新を見込む
- 自動車用精密成形品と医療用・食品容器用精密金型を 2 本柱に着実な成長を目指す



出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

会社概要

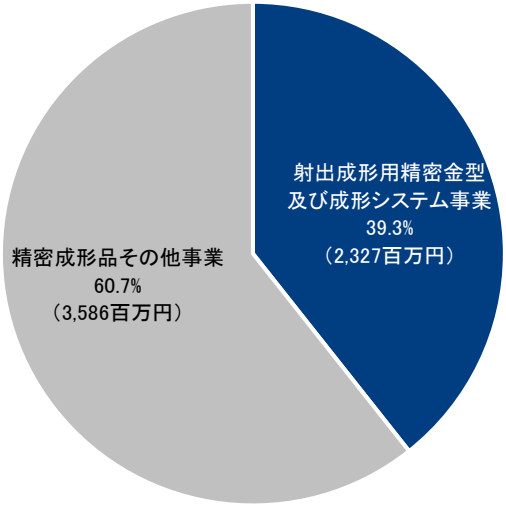
高精度精密プラスチック金型の製造を専業とし事業を拡大

1. 会社沿革並びに事業概要

同社は、1955 年 3 月、初代伊井幸雄（いいゆきお）氏が個人企業「三協金型製作所」として創業、1965 年には大阪市生野区に精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に、不二精機株式会社として設立した。その後、1977 年には生産技術（FTC）研究所を設置、高精度精密プラスチック金型の製造を専業とし事業拡大した。特に 1995 年には CD プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発し、売上が急拡大した。その後、2001 年にアジアでの生産拠点として THAI FUJI SEIKI Co.,LTD. を設立、グローバル展開により海外連結子会社の拡大を加速させた。現在は射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の 2 事業で事業展開をしており、2020 年 12 月期における売上構成は射出成形用精密金型及び成形システム事業が 39.3%、精密成形品その他事業が 60.7% を占める。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2020年12月期セグメント売上高の構成比



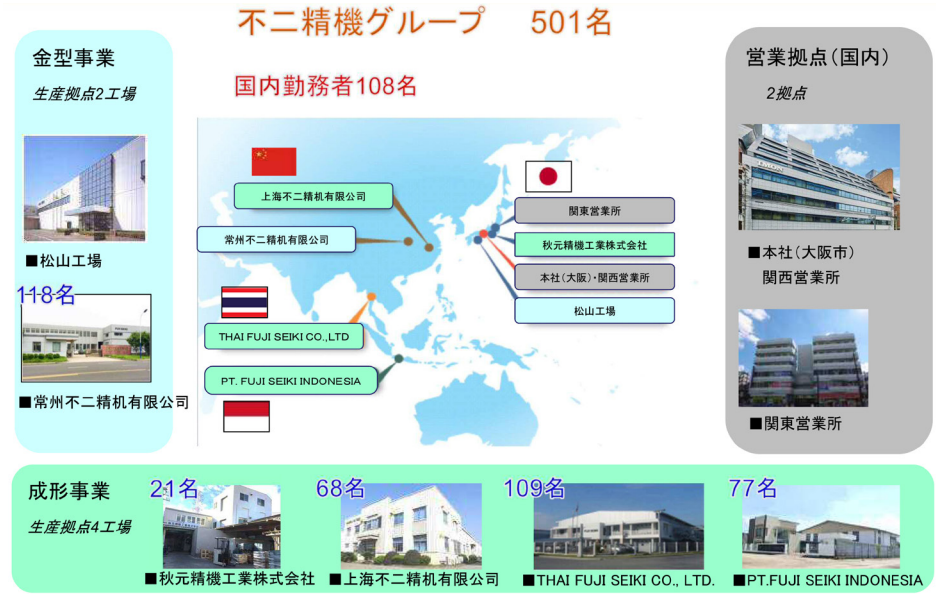
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

同社は、射出成形用精密金型及び成形システム事業において高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1）ハイサイクル、2）多数個取り、3）不良率・バラツキの極小化、4）長寿命を特徴として高付加価値な精密金型製造を行っている。具体的には、精密並びに高品質が求められる透析装置のダイアライザーや注射器、製品コストの削減も求められる食品用キャップ･容器等がある。また精密成形品その他事業では、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野に絞り事業展開している。2019 年 12 月期にグループ化した秋元精機工業は板金プレス部品、インサート成形部品製造を手掛け、2020 年 12 月期から精密成型品その他事業に売上が加わっている。

同社は日本の金型市場の縮小に対応し、2001 年にタイ進出を契機としてグローバル展開をしている。一部蘇州での CD ケース成形事業からの撤退はあったものの、自動車・2 輪向け精密成形品事業を中心に事業拡大を行っている。2020 年 12 月期末現在、同社グループとして 501 名の陣容を有している。射出成形用精密金型及び成形システム事業においては松山工場と中国常州工場（118 名）を拠点に 202 名、精密成形品その他事業については上海（68 名）・タイ（109 名）・インドネシア（77 名）の 3 海外生産拠点と秋元精機工業の 21 名で事業展開している。同社単体の従業員数は 108 名で、このうち松山工場が 83% を占め、国内営業拠点として本社・関東営業所を合わせて 17% 程度となっている。2019 年 12 月期にグループ化した秋元精機工業は 21 名在籍し、これを加えても国内生産では 120 人規模と、人員的にも海外グループ企業の陣容が多くを占めている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

同社グループ拠点（2020 年 12 月末現在）



出所：決算説明資料より掲載

会社沿革

年月	主な沿革
1955年 3月	初代 伊井幸雄氏により小さな金型製作所として創業
1965年 7月	大阪市生野区に資本金 2,000 千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始
1966年 1月	生野区に第 2 工場を新設し、プラスチック成形品の製造・販売を始める
1972年 3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチックの金型の製造を開始
1972年 4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大
1976年 7月	第 2 工場を閉鎖してプラスチック成形品の製造・販売業務を停止し、精密プラスチック金型に専念
1977年11月	大阪市生野区に FTC（エフティック）研究所を新設、さらに精密なプラスチック金型の製造を開始
1983年 4月	VHS ビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始
1983年 5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始
1984年 5月	3.5 インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始
1984年12月	CD（コンパクトディスク）研究開発用精密金型を開発
1986年 7月	東京都港区に東京営業所を設置
1989年10月	同社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始
1990年 4月	リサイクルカメラ（レンズ付きフィルム）用精密金型を開発、販売を開始
1991年 2月	DLT（デジタルリニアテープ）用精密金型を開発、販売を開始
1991年10月	松山工場に新工場を増設、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約 2 倍に増強
1993年 1月	マグネシウム鋳造用精密金型を開発、販売を開始
1994年 2月	MD（ミニ・ディスク）用精密金型を開発、販売を開始
1995年 3月	奈良県橿原市に本社工場を移転
1995年 5月	CD（コンパクトディスク）プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出販売を開始
1996年 5月	プラスチックカップ（航空会社向けディスポーザブル容器）用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始
2001年 1月	精密プラスチック金型及び精密成型品その他のタイにおける生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
2001年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年月	主な沿革
2001年 9月	精密プラスチック金型及び精密成型品その他の中国における生産拠点として、上海不二精机有限公司（現・連結子会社）を設立
2001年12月	精密プラスチック金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立
2002年 3月	精密プラスチック金型及び精密成型品その他の中国における生産拠点として、蘇州不二精机有限公司を設立
2002年11月	精密プラスチック金型及び精密成型品その他の中国における生産拠点として、常州不二精机有限公司（現・連結子会社）を設立
2003年 3月	奈良本社工場及び FTC（エフティック）研究所を松山工場に移転統合
2003年 6月	大阪市生野区に本社機能を移転
2004年 5月	上海不二精机有限公司で工場 2 棟を増設し、クリーンルームでの成形品の二次加工を開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	CSR の一環として環境方針を発表
2006年 3月	蘇州不二精机有限公司にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始
2007年10月	ISO14001 取得
2008年 1月	ISO9001 取得
2010年12月	蘇州不二精机有限公司と蘇州不二設計技術有限公司を合併
2011年 1月	千葉県佐倉市に関東工場・関東営業所を新設
2012年10月	精密プラスチック金型及び精密成型品その他のインドネシアにおける生産拠点として、PT. FUJI SEIKI INDONESIA を設立
2014年12月	中国の精密成形品事業を上海不二精机有限公司に集約、蘇州不二精机有限公司の出資金全額を富優技研股份有限公司に譲渡
2016年 5月	関東工場の生産機能を松山工場に集約し、関東営業所を千葉県船橋市に移転
2017年 3月	2004 年 12 月期以来となる配当を再開（1 株当たり 3 円）
2017年 7月	本社を大阪市中央区に移転
2019年 9月	秋元精機工業株式会社を子会社化
2020年 2月	高知県宿毛市に新工場開設を決定（操業開始 2022 年 12 月予定）
2021年 3月	三重県鈴鹿市に自動車部品関連事業の新工場開設を決定（操業開始）

出所：有価証券報告書、会社資料よりフィスコ作成

2. 事業内容

同社事業は、射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業に分類され、2020 年 12 月期における売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業が 2,327 百万円（構成比 39.3%）、精密成形品その他事業が 3,586 百万円（同 60.7%）となっている。同様に事業別営業利益では射出成形用精密金型及び成形システム事業が 267 百万円（構成比 92.1%）、営業利益率 11.5%、精密成形品その他事業が 23 百万円（同 7.9%）、営業利益率 0.6% となっている。

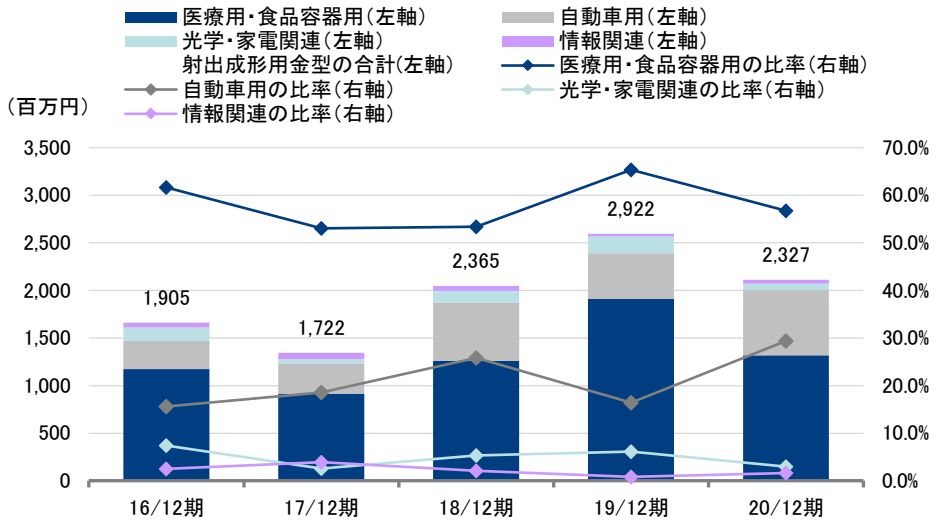
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（1）射出成形用精密金型及び成形システム事業

射出成形用精密金型及び成形システム事業は、「精密金型の不二精機」を前面に掲げ、ハイサイクル、多数個取り、不良率・バラツキの極小化、長寿命な精密成形用金型に特化し事業展開してきた。その代表的な製品が CD 用プラスチックケース向け精密金型並びに周辺機器を組み合わせた成形システムである。CD は 1979 年にソニー <6758> とフィリップスが共同開発を進め、1982 年に CD の生産が開始された。同社は当初より CD ケース用精密金型に関わり CD ケース用金型を開発し、1995 年には量産タイプを開発して周辺装置と組み合わせ成形システムとして輸出販売も開始し、事業拡大を図った。「ディスクケース」成形ではミクロン精度の金型が必要で、しかも低コスト化の要求から、ハイサイクル、多数個取り技術、さらに長寿命の金型が必須となり、同社の精密金型システムの採用が広がった。2000 年 12 月には同社売上高の 50% を占めていた。しかしその後、光ディスクから iPod、スマートフォン、さらにはインターネット配信の普及で、ピークでは年間 100 億枚製造していた CD ケースが現在では激減し古い設備のまま製造されており、情報関連向け精密金型市場はほぼないに等しい状況となっている。

同社はこのような環境下において、超精密、ハイサイクル、不良率・バラツキの極小化、多数個取りの金型技術を他業界に生かすべく、1997 年 9 月に現在の主力となる注射器用精密金型を開発した。その後、ダイアライザー・シャーレ・点滴用品などの医療分野へ大きく舵取りを変化させた。2020 年 12 月期において、医療用・食品容器用精密金型の売上高はダイアライザー向け等を中心に 1,320 百万円、構成比率は 56.7% を占めている。

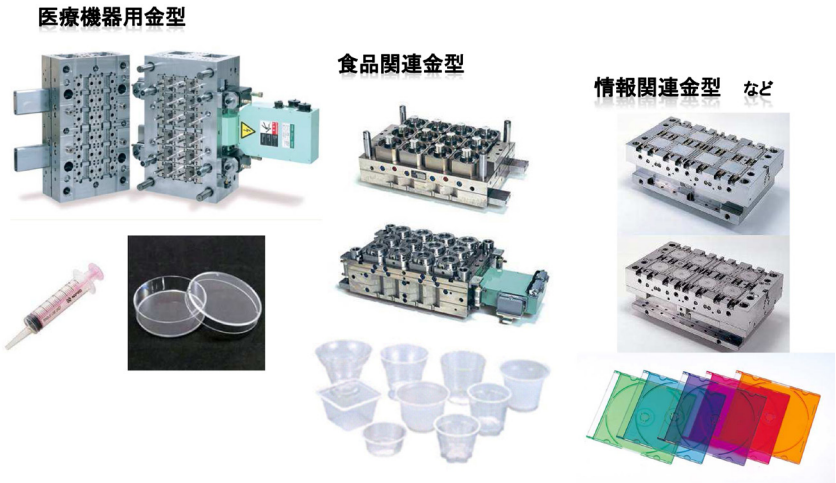
射出成形用精密金型の分野別売上・構成比推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

射出成形用精密金型及び成形システム事業の主要製品

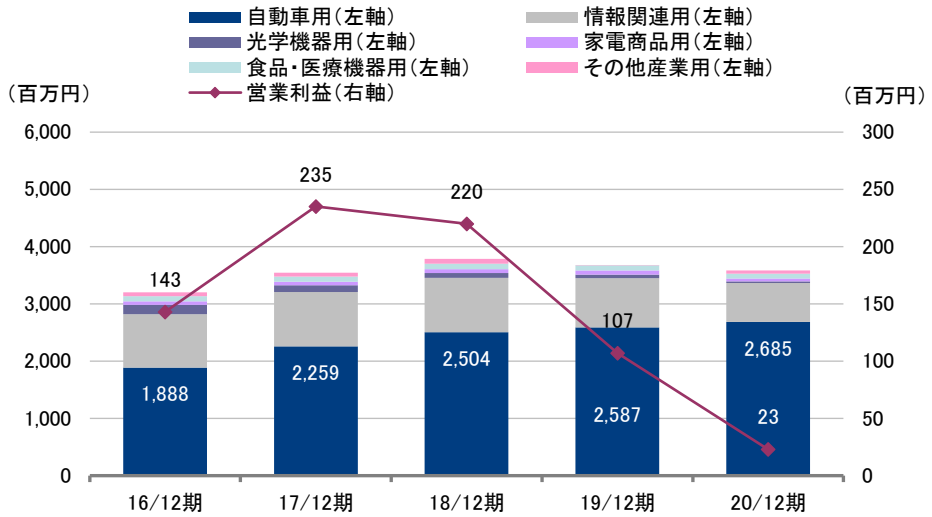


出所：決算説明資料より掲載

（2）精密成形品その他事業

精密成形品その他事業は、精密金型で培ったノウハウを生かすため、2001 年 1 月にタイに THAI FUJI SEIKI Co.,LTD. を設立したところから始まる。同年 9 月に中国上海、2002 年 3 月には中国蘇州と、相次いで精密成形品の生産拠点を設けた。スタート時点の成形品は CD ケース、デジカメのオートフォーカスレンズ鏡筒部品が中心だった。しかし、CD の衰退により特に蘇州工場は大型投資が裏目となり業績が急降下、2014 年にすべてを譲渡し撤退する経験を味わうこととなる。利益面では、CD ケース事業の減退が同事業全体の足を大きく引っ張る格好となり、同事業の収益は蘇州撤退時の 2014 年 12 月期まで不安定な状況が続いた。

精密成形品の分野別売上・営業利益推移

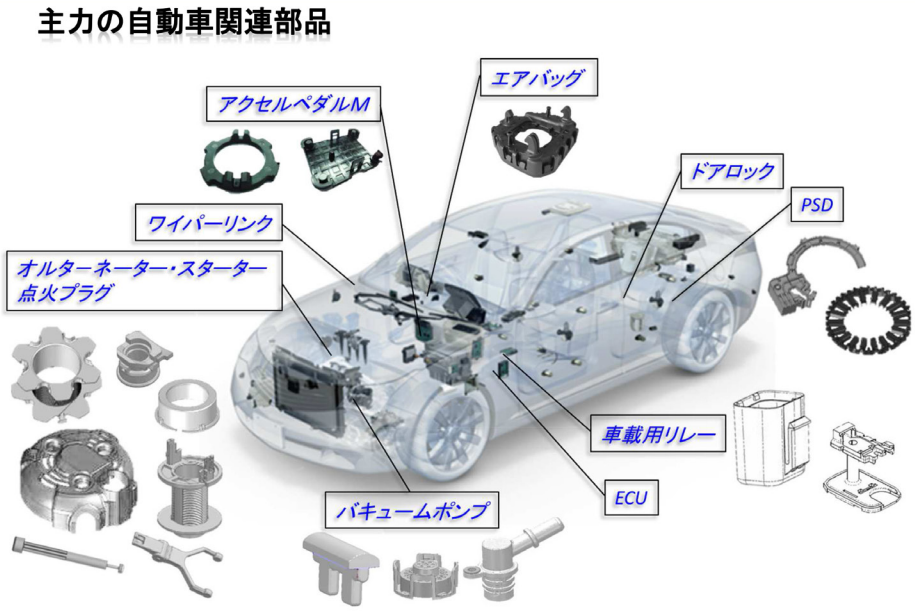


出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

一方で非情報関連の拡大を目指し、長期的に安定した需要分野として自動車関連事業をターゲットとした。タイで納入していた精密金型の技術力が評価され、本田技研工業 <7267> 系の日立 Astemo（株）（旧（株）ケーヒン、旧 日立オートモティブシステムズ（株））に 2 輪車向けインジェクター（エンジンとスロットルボディやキャブレターと接続する樹脂製パーツ）成形品を納入したことが始まりとなった。2011 年にはタイの大洪水で大損害を被ったが、住友電装（株）向けにワイヤーハーネスの留め具などの供給開始したほか、日系自動車部品現地法人向けを中心に、2 輪向けに加え 4 輪向けの安全保安部品などの小物自動車部品成形品が拡大し、4 輪向けの売上構成比が高まっている。2020 年 12 月期の同事業の売上高 3,586 百万円のなかで、2 輪・自動車関連部品成形品は 2,685 百万円（前期比 3.8% 増）、同事業の 74.9% を占める。また同事業の収益力が 2019 年 12 月期まで安定しつつあった要因は、蘇州からの撤退に加え、先行投資負担が大きかったインドネシア子会社が 2016 年 12 月期に営業黒字化し業績に寄与していたことである。

自動車関連分野での精密成形品例



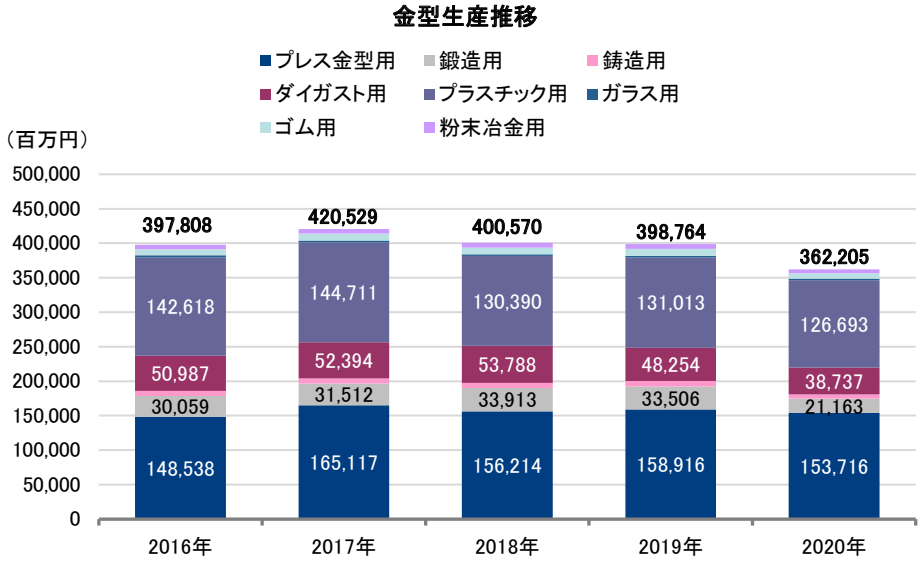
出所：決算説明資料よりフィスコ掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 同社事業を取り巻く環境

同社が属する金型製造業界は業界全体の出荷額が 3,622 億円（「令和 2 年 経済産業省生産動態統計年報機械統計編」より）となっている。同業界で最大の生産規模を誇るのがプレス用金型で、1,537 億円（構成比 42.4%）、同社が製造しているプラスチック用金型の生産金額は 1,267 億円（同 35.0%）と、用途別では 2 番目に大きい。しかし金型業界全体の推移を見ると、バブル期の 1991 年の生産額 5,441 億円をピークとして長く業界全体が低迷している。リーマンショック後の 2010 年には 3,149 億円まで落ち込み、現状はピーク時 1991 年生産額の 67% 水準、プラスチック用金型も同様にピーク時 1991 年生産額 2,037 億円の 62% にとどまる。この間金型製造事業所も減少を続け、「工業統計表」（経済産業省）より 日本金型工業協会が算出した統計によると、1990 年に 13,115 事業所あったものが、2018 年には 6,883 事業所と 52% 水準となっている。この背景には主力産業の国内生産の低迷、またグローバル化による海外での金型生産並びに汎用製品での海外金型企業への調達増などが影響している。また金型生産は、自社生産のために自家消費用金型を生産しているが、プラスチック用金型では徐々に自家消費比率が上昇し、現状 24.3% が自家消費向けとなっている。このため外販用のプラスチック用金型メーカーはいかに付加価値を上げ、差別化した金型を供給できるかがカギとなる。

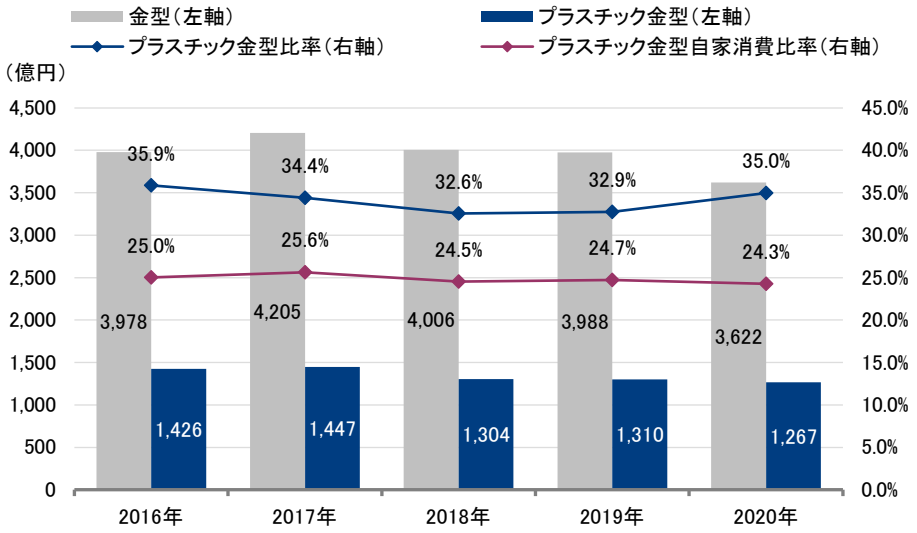
同社の射出成形用精密金型及び成形システム事業も、世界シェアが高い CD ケース用射出成形用精密金型事業が縮小するなかで、精密金型において医療機器の開発・製造・販売などに新たな活路を見出し、また精密金型技術を生かした精密成形品その他事業の拡大を目指す形となっている。



出所：生産動態統計年報 機械統計編（経済産業省）よりフィスコ作成

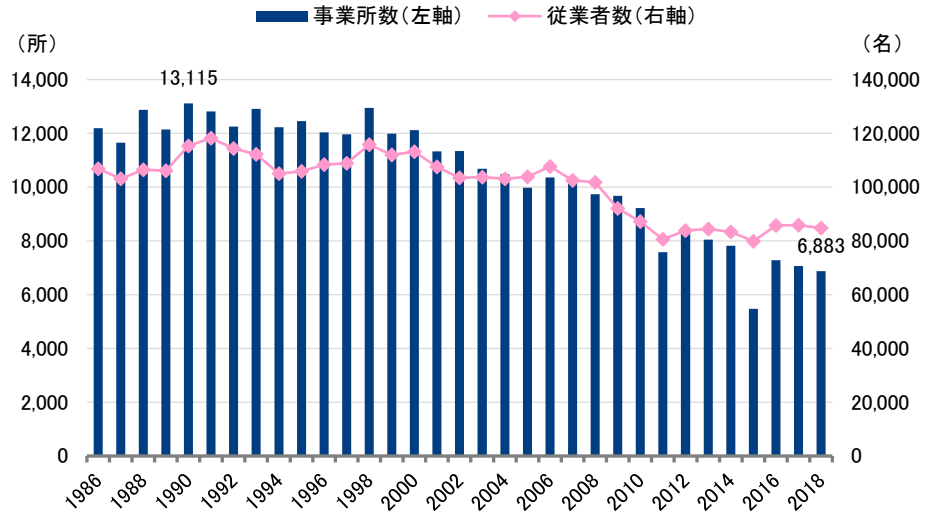
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

金型生産とプラスチック用金型生産、同自家消費比率推移



出所：生産動態統計年報 機械統計編（経済産業省）よりフィスコ作成

金型製造業事業所数・従業者数推移



注：2011 年、2015 年は工業統計調査非実施で除外、経済センサスで代用
出所：日本金型工業協会算出（出典：「工業統計表」「経済センサス」経済産業省）よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2020 年 12 月期連結業績は 10.3% 減収、26.9% 営業減益と コロナ禍の影響が大きく収益低迷

1. 2020 年 12 月期の業績概要

2020 年 12 月期連結業績は売上高 5,913 百万円（前期比 10.3% 減）、営業利益 283 百万円（同 26.9% 減）、経常利益 142 百万円（同 58.5% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 99 百万円（同 65.8% 減）となった。2020 年 11 月に公表した予想に対しては、売上高で 575 百万円未達、営業利益では 24 百万円上回った。売上面では、医療機器用精密金型をはじめとする射出成形用精密金型及び成形システム事業において、コロナ禍の影響から顧客との間で検収手続きに遅延が生じたことが減収要因となった。利益面では、受注残の消化で操業度が高い状態に維持されたうえ、利益率の高い製品の売上高が想定を上回ったため、減収でも利益を維持した。

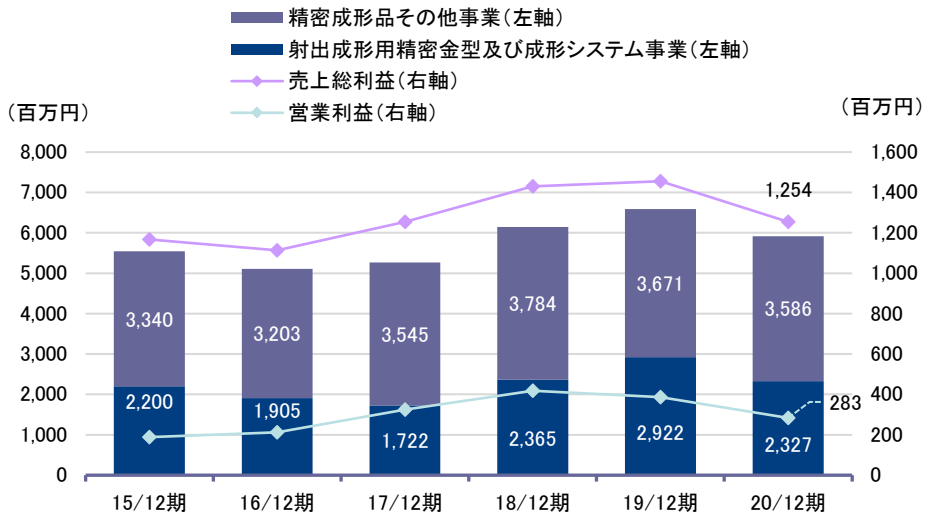
2020 年 12 月期の業績概要

（単位：百万円）

	18/12 期			19/12 期			20/12 期		
	実績	売上比	前期比	実績	売上比	前期比	実績	売上比	前期比
売上高	6,149	100.0%	16.7%	6,592	100.0%	7.2%	5,913	100.0%	-10.3%
売上原価	4,718	76.7%	17.6%	5,137	77.9%	8.9%	4,658	78.8%	-9.3%
販管費	1,013	16.5%	8.9%	1,069	16.2%	5.5%	971	16.4%	-9.1%
営業利益	418	6.8%	29.3%	387	5.9%	-7.5%	283	4.8%	-26.9%
経常利益	267	4.3%	89.6%	342	5.2%	28.0%	142	2.4%	-58.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	178	2.9%	46.3%	290	4.4%	62.9%	99	1.7%	-65.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業別売上・営業利益・売上総利益推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

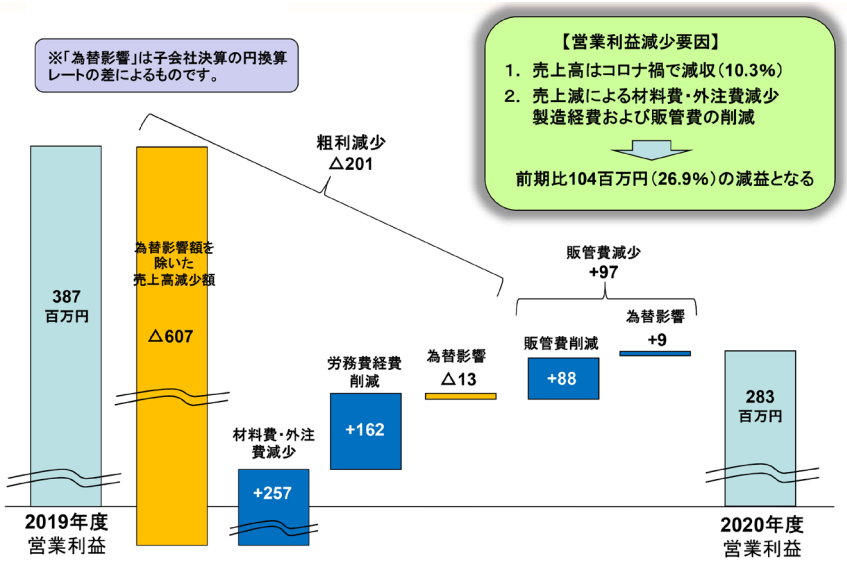
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

セグメント別では射出成形用精密金型及び成形システム事業が売上高 2,327 百万円（前期比 20.4% 減）、営業利益 267 百万円（同 4.4% 減）となった。売上高の 56.7% を占める医療機器用精密金型の売上がコロナ禍の影響から顧客との間で検収手続きに遅延が生じたことなどで減少した。利益面では、未検収の受注残を残している状況であるため各工場の稼働率は高い状態にあり、利益の減少は最小限に止まった。

一方、納期の短い精密成形品その他事業は、売上高 3,586 百万円（前期比 2.3% 減）、営業利益 23 百万円（同 78.6% 減）となった。主力製品の自動車部品用成形品は東南アジア市場を中心に中期的な受注を獲得し、インドネシアやタイでの増産設備稼働に加えて秋元精機工業の子会社化もプラス要因となった。しかし、全般的にコロナ禍の影響による稼働率の低下が大きく、経費削減を実行したものの補えきれず、利益は大幅減を余儀なくされた。

営業利益の増減要因をまとめると、為替影響を除いた売上高減少額が 607 百万円のマイナス効果に対し、減産で材料費・外注費の減少 257 百万円及び製造経費や労務費削減で補えず粗利益が 201 百万円減少、販管費などの削減 88 百万円に対しても売上減の方が大きく、前期比 104 百万円（26.9% 減）の営業減益となった。経常利益ではさらに債務の換算差損 90 百万円もあり、前期比 200 百万円（58.5% 減）と減益幅が大きくなった。

営業利益の増減要因



出所：決算説明資料より掲載

財務状況は緩やかに改善傾向も、更なる財務体質の強化が必要

2. 財務状況

同社は、収益の長期低迷を経た後に海外での収益基盤が安定してきた。純資産も増加に転じ、自己資本比率が 2018 年 12 月期第 2 四半期末にようやく 20% 超まで回復し、2020 年 12 月期末には 22.3% となった。しかし、同社は更なる財務体質の強化が必要であると考えている。キャッシュ・フローについては海外工場の設備増強が継続していることから、2020 年 12 月期のフリー・キャッシュ・フローは 2019 年 12 月期より縮小したものの、マイナスが続いた。

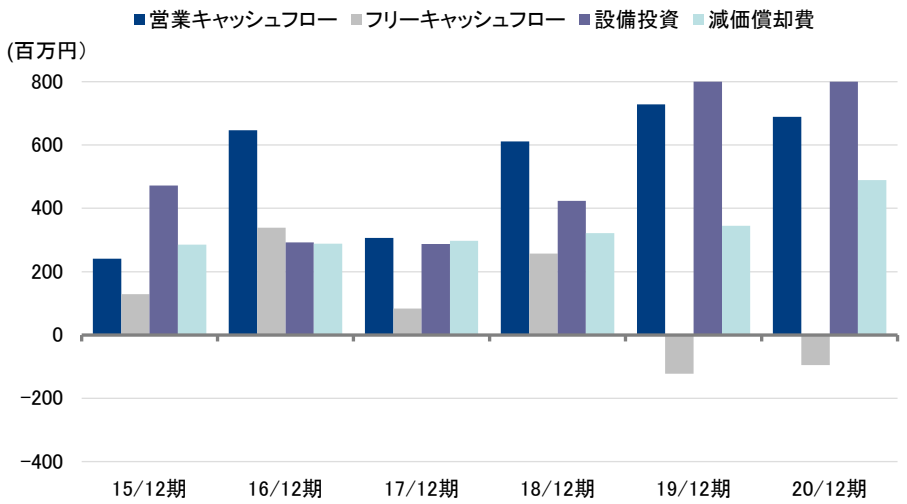
連結貸借対照表及び主要な経営指標

（単位：百万円）

	17/12 期末	18/12 期末	19/12 期末	20/12 期末	増減額
流動資産	3,176	3,387	3,315	3,500	185
固定資産	2,892	2,805	3,670	3,949	279
総資産	6,068	6,192	6,985	7,449	464
流動負債	2,918	3,123	3,349	3,659	310
固定負債	2,035	1,689	1,997	2,111	114
負債合計	4,952	4,812	5,346	5,770	424
純資産	1,116	1,380	1,639	1,679	40
（安全性）					
流動比率	108.9%	108.5%	99.0%	95.7%	
自己資本比率	18.4%	21.8%	23.1%	22.3%	

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

営業キャッシュ・フロー、フリーキャッシュ・フロー及び設備投資・減価償却費推移



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の見通し

2021 年 12 月期会社予想は、2021 年夏にはコロナ禍が収束する前提で 21.4% 増収、営業利益 59.0% 増、上場年度後の最高益更新を見込む

1. 2021 年 12 月期の業績見通し

2021 年 12 月期会社予想は売上高 7,180 百万円（前期比 21.4% 増）、営業利益 450 百万円（同 59.0% 増）、経常利益 403 百万円（同 183.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 373 百万円（同 276.8% 増）としている。コロナ禍による影響が 2021 年夏には収束する前提で、医療用関連分野金型の増加のほか、自動車関連部品の回復と増産により、上場年度後の最高益更新を見込む。具体的には、射出成形用精密金型及び成形システム事業では日本国内で医療関連製品・食品容器関連製品、中国市場での医療関連製品に注力し、内製化向上などで付加価値を高めて収益拡大を図る。精密成形品その他事業では東南アジア市場での自動車部品関連製品の受注拡大に伴い、タイ・インドネシアでの生産拡大並びに増産投資継続、利益面では自動化・半自動化投資による生産性向上等で収益性を高める方針としている。

2021 年 12 月期の連結業績予想

（単位：百万円）

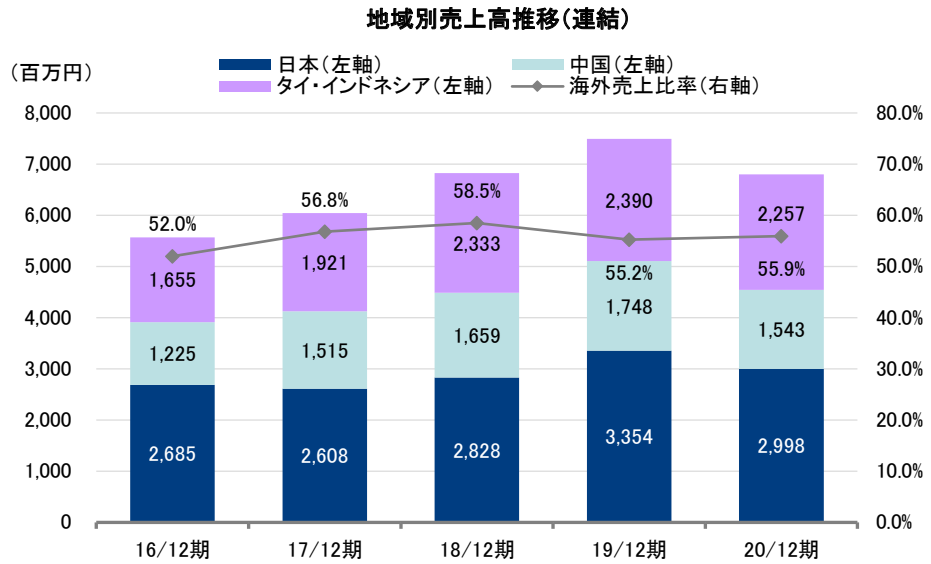
	2020年度実績			2021年度予想			2021年度予想の概要
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	
精密金型事業	2,327	39.4%	△20.4%	2,876	40.1%	23.6%	医療用関連分野金型の増加
精密成形品事業	3,586	60.4%	△2.3%	4,303	59.9%	20.0%	自動車関連部品の回復と増産
売上高	5,913	100.0%	△10.3%	7,180	100.0%	21.4%	
売上総利益	1,254	21.2%	△13.9%	1,572	21.9%	25.4%	売上高の増加および精密成形品事業での稼働率向上による利益率の改善
販管費	971	16.4%	△9.2%	1,122	15.6%	15.6%	売上高の増加に伴う輸送経費などの増加および営業活動の強化
営業利益	283	4.8%	△26.9%	450	6.3%	59.0%	増収による売上総利益の増加で販管費の増加を吸収し増益
経常利益	142	5.2%	△58.5%	403	5.6%	183.8%	営業利益の増加により増益
当期純利益	99	4.4%	△65.9%	373	5.2%	276.8%	経常利益の増加により増益

出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 事業の動向について

事業別では射出成形用精密金型及び成形システム事業が前期比 23.6% 増の 2,876 百万円、精密成形品その他事業が同 20.0% 増の 4,304 百万円を予想している。射出成形用精密金型及び成形システム事業では 2020 年 12 月期の検収遅れの分が加わるほか、全体としてダイアライザー向けが国内に加え中国向けの拡大も計画している。また注射器もシリンジに薬液を詰めておくプレフィールドシリンジ（以下、PFS。薬剤が充填されている注射器）などが着実に増加しており、医療用関連分野金型の増加から、大きな伸びが見込める。精密成形品その他事業においては、決算期が 9 月であるため、新年度の好調な需要回復からインドネシア・タイでの売上回復が見込まれる。利益面では、精密金型部門が収益率を確保したほか、精密成形品は増収効果と設備投資増による償却負担増が一巡したこと、昨年度の一時生産停止の状況からの回復で、利益率の改善が進む見通しである。全体として販管費は前向きな費用増が見込まれるものの、増収効果が大きく上場年度後の最高益更新が見込まれる。

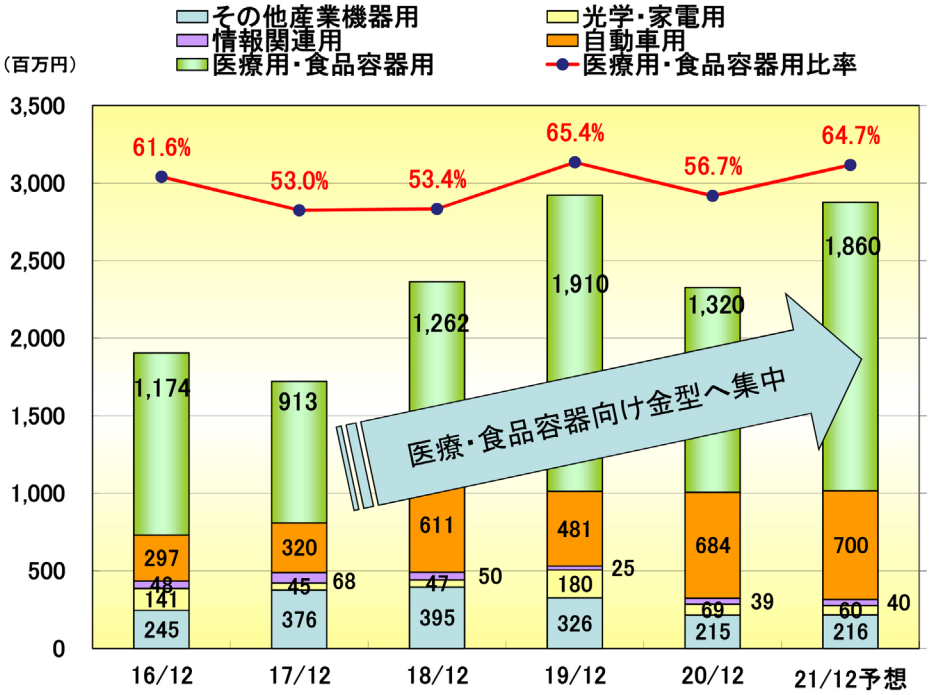


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

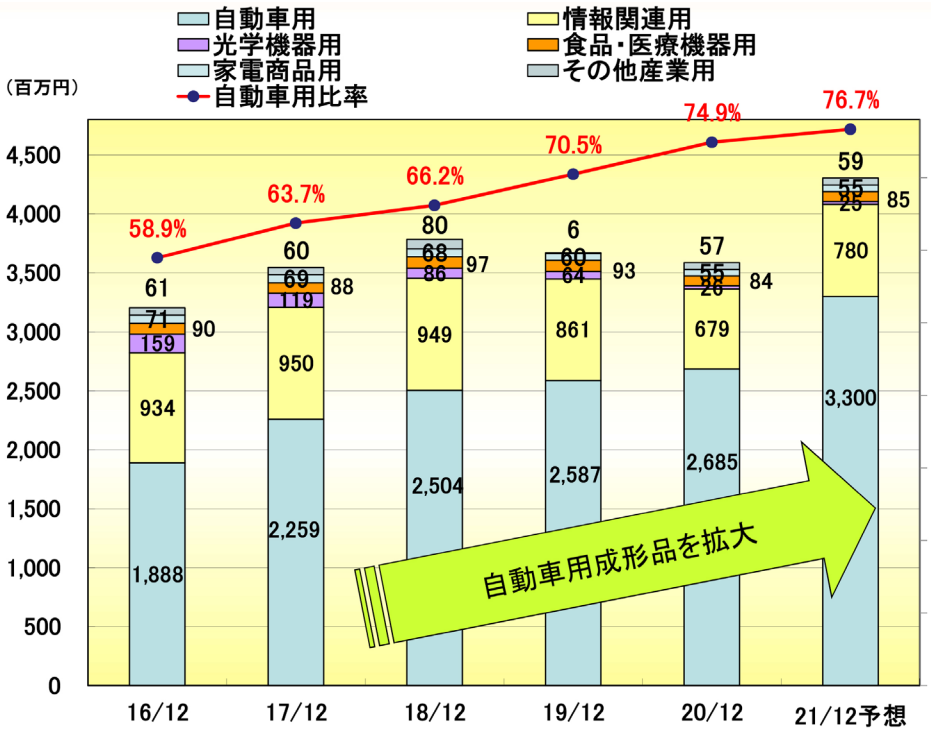
今後の見通し

射出成形用精密金型及び成形システム事業／分野別売上高推移（連結）



出所：決算説明資料より掲載

精密成形品その他事業／分野別売上高推移（連結）



出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

中長期の成長戦略

精密成形品その他事業は自動車関連部品、射出成形用精密金型及び成形システム事業は医療用精密金型に経営資源を集中

1. 今後のビジョン

同社は、地道な人材育成と技術開発・品質管理体制の強化を進め、オンリーワン（不二＝ 2 つとない）企業を目指す。

2. 成長分野への注力

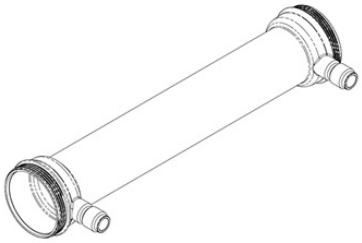
同社は競争力の源泉である射出成形用精密金型及び成形システム事業について、売上拡大よりも収益力アップを目指し、医療用・食品容器用分野に注力していく方針である。精密成形品その他事業では自動車（2 輪・4 輪）関連部品に経営資源を集中し、アジア地区での生産拡大で価値の拡大を図る。この成長戦略に基づき、工場の増設・新工場開設・生産効率改善を加速させている。具体的にタイ工場では、検査などの遅れに対し検査の自動化を進めてきた。またインドネシア工場では隣接する貸工場の増床が完了、生産能力拡大が収益寄与する。このほか精密金型の製造では、投資総額 4 億円で、新たに高知県宿毛市に精密金型の新工場開設を進める。安定的な人員確保に対応し、まずは 2022 年 12 月に CAD 金型設計業務での操業開始を目指す。

（1）射出成形用精密金型及び成形システム事業：医療用・食品容器用を拡大

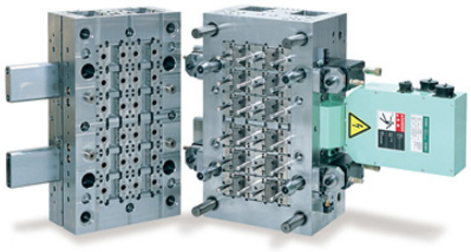
射出成形用精密金型及び成形システム事業では、他分野の拡大は行わず医療用・食品容器用を拡大させる方針である。特に医療分野に注力していく。医療用・食品用の成形品は安全性が重要で、素材として低溶出性などが要求される。また透明性・低臭気性・剛性・高圧蒸気滅菌等の耐熱性・耐衝撃性なども必要となり、成型難易度が高い。同社は CD ケースで培った透明樹脂の精密成型金型技術で大量生産できる金型の供給を行い、医療用・食品容器用金型の売上を拡大してきたことで同分野の事業は 2020 年 12 月期売上高実績で売上比率の 56.7% まで比率が高まった。現在、アイテムとしてはダイアライザーなどが多い。同分野は国内向けに加え、特に糖尿病の患者数が世界一で増加も著しく透析患者数が急拡大し普及が加速している中国ローカル向けにも売上拡大を目指すとしている。また注射器ビジネスでは、特に PFS の売上拡大などが期待される。PFS は針刺し事故の危険性軽減や薬剤調整作業時間の短縮、さらには保管効率化や運搬の簡便化など多くの利点を有し、各種製剤で採用が進んでいる。生理食塩水などの低薬価製剤向けから高粘度のヒアルロン酸製剤やワクチン製剤などへの採用も増えており、現在はニプロ <8086>、テルモ <4543>、ジェイ・エム・エス（JMS）<7702>、旭化成メディカル（株）などの国内ユーザー及び日系現地法人向けに供給している。一方、ニプロファーマ（株）はプレフィルドシリンジ製剤の増産に向け、2023 年稼働に向け伊勢工場敷地内に新たな製造棟を建設するなどの動きがある。また、最近は新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が話題となっており、注射器用金型では多少のインパクトも期待される。なお、中国の医療機器市場は、同国の経済発展に伴い右肩上がりに 2 ケタ成長を続けていると言われている。同様に、同社の注力するダイアライザーに加え関連する注射器やシャーレなどの消耗品向けも拡大すると見られ、いかにこれを取り込んでいけるかがポイントとなる。そのほかにも同社は、既存の成形設備で取り数を増やすことが可能なホットランナー金型（射出成形時に可塑化された樹脂を製造部へ送る樹脂経路部分をヒーターで加熱し固化させずに生産効率を高める金型）中心に需要拡大を目指す。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ダイアライザー



注射器用金型
（ディスポーザブルシリンジ、プレフィルドシリンジ）



出所：ホームページより掲載

（2）精密成形品その他事業：自動車部品事業に注力

精密成形品その他事業では、自動車部品事業に注力する。同社は現在、タイ・インドネシア・中国（上海）において精密成形品の製造を行い、いずれの地域でも日系自動車メーカーの現地生産が拡大している。特に同社は 2 輪において日立 Astemo を通じ本田技研工業向けが多く、一部ヤマハ発動機 <7272> 向けにも対応している。また 4 輪は、日系現地法人である日立 Astemo・デンソー <6902>・ミクニ <7247>・東海理化 <6995>・ミツバ <7280>・アイシン精機 <7259>・住友電装（株）・大同メタル工業 <7245> などのほかトヨタ自動車 <7203>・本田技研工業向けが中心で、そのほか多数の自動車メーカーに採用されている。今後、これら 3 地域ではさらに日系自動車メーカーの 4 輪生産拡大が期待される。さらに軽量化に伴う金属から樹脂化への動きも加わり、樹脂成形品需要の拡大が見込める。

同社は 2019 年 12 月期にマツダ <7261> 系の（株）ユーシンを主要取引先としている秋元精機工業を子会社化した。秋元精機工業は 1960 年設立で、精密プレス加工用の金型設計・製作と板金プレス部品、インサート成形品、絞り板金プレスなどの製造経験を持つ。2020 年 12 月期は秋元精機工業分で売上面では 4 億円程度の寄与があったもようである。同社はプラスチック金型の専業として事業展開してきたが、今後「CASE」に対し、精密金属部品を金型内にインサートして樹脂成形する「インサート成形品」の対応などを図る。具体的には、車載用コネクタ部品などへの参入を想定している。また新たに鈴鹿工場を開設、海外拠点での供給先である日系メーカーの集中する東海地区での量産拠点と位置づけ、グループ全体の精密成形品その他事業のマザー工場として、EV や自動運転車などに対応した新製品の受注・開発拠点となる。

上記のように積極的な成長戦略を志向する同社であるが、足元はコロナ禍の影響を受けて 2020 年 12 月期は業績低迷を余儀なくされた。しかしここに来て中国での自動車販売の回復、さらには自動車の軽量化や精密部品ニーズの高まりから同社の精密成形品に対する需要が着実に増加している。全体として注力 2 分野の拡大により 2021 年 12 月期は下期にかけて収益拡大が見込まれ最高益更新、さらに 2022 年 12 月期は収益性も改善が進み新たな事業拡大が期待される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

海外工場での射出成形量産体制

出所：ホームページより掲載

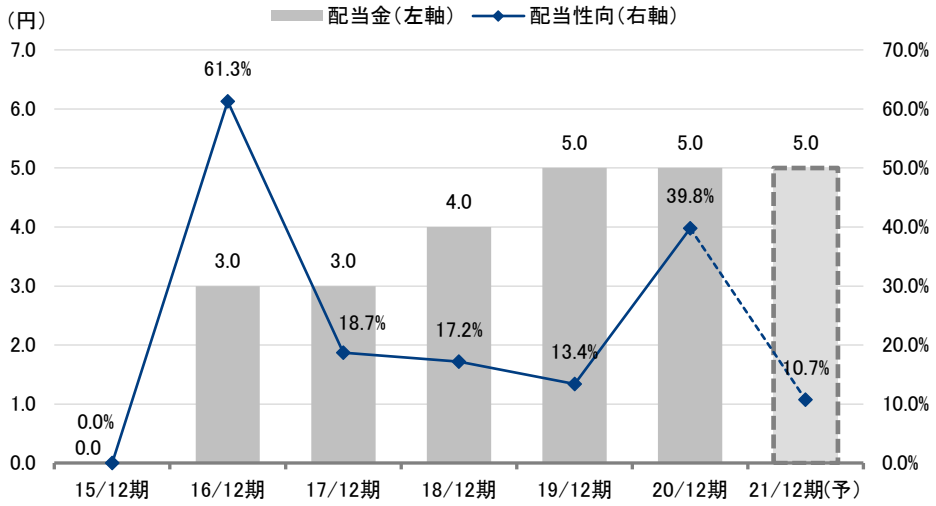
株主還元策

内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定配当を継続

同社は株主への利益還元と将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当継続を基本方針としている。

2016 年 12 月期に 13 期ぶりに復配し、その後グループ全体の業績が安定化する方向で推移し、株主還元を高めることが可能であると判断し、2018 年 12 月期に 1 株当たり 3 円から 4 円へ増配、2019 年 12 月期も 1 円増配し 1 株当たり 5 円の配当実施、2020 年 12 月期も 1 株当たり 5 円を維持した。2021 年 12 月期も継続して 1 株当たり 5 円配を見込んでいる。

配当金と配当性向推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp